



市民センターは市民の財産

あり方を

決めるのは 市民

「より良い案」より
白紙に！



9月議会では、一般の議案とともに昨年度の会計決算も審議されます。日本共産党市議員団は、市民の暮らし・権利を守る視点で問題点を明らかにし、市民のための市政運営をと奮闘しました。

市が示した支所削減案に対し、6学区から反対署名が提出されるなど各地域から反対の声が上がっています。

支所、公民館を併設した市民センターの設置は、1974年の「大津市総合発展計画」で打ち出され、その後、各学区に1つずつと決定され、整備が進みました。計画から44年、市民センターは地域の拠点として根を張り、支所は身近な頼れる行政窓口となっています。今回の支所削減は、半世紀におよぶ大津市のまちづくりを、主役である市民を置き去りに根底から変えるものです。林市議は削減案を白紙撤回し、

公共施設のあり方は学区ごとに時間をかけて協議をと追及。市は当初からの姿勢を変えず、「より良い案」にまとめるという答弁に終始しました。

今後どのような案が出たとしても、支所削減方針である限り、市民の間に分断と対立をもたらします。「住み続けたいまち大津」は、市民と力を合わせなければ実現できません。コンサル任せでなく、市自らが地域住民とともに検討を重ねることが必要です。

都合の悪い情報は

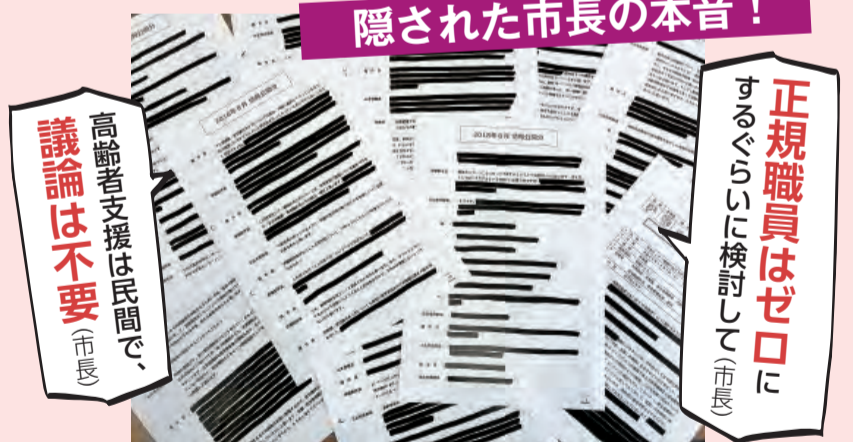
黒塗り?!



1974年に決定された「大津市総合発展計画」冊子にあるイメージイラスト。市民センターを中心に生き生きとしたまちが描かれています。

支所削減方針はどついう経緯で決まったのか。林市議が議事録の情報公開を請求しましたが、ほとんど黒塗りで開示されました。しかし市民からの通報で、数年前に同じ文書が全面公開されていたことが発覚。市は「市民の誤解を招くおそ

隠された市長の本音！



林市議に対しては、ほとんど黒塗りで公開された文書

※公開された文書の比較資料は、市議員ホームページでご覧いただけます(全文)。

大津 共産党

検索

来年度こそ 市民の暮らしを守る予算に！

予算編成への政策要望を提出

10月3日、日本共産党市議員団は市長に対し、来年度の予算編成にあたっての政策要望を行いました。サービスの削減や見た目だけ華やかな観光振興、市民センター再編など市民置き去りの市政運営をあらため、福祉を向上させ、市民が住んでいて良かったと思える大津に向けた予算とするよう、具体的に500項目を提案しました。



※要望の内容は、市議員ホームページでご覧いただけます。

2017年度決算から見える大津市政の問題点

- ◆なんと40年連続黒字！なのに財政難と言って市民サービスを次々削減
- ◆水道代を19%(平均)も値上げした水道会計も、14億7,000万円の黒字に
- ◆市の重要な計画や調査をコンサル任せ。総額2億8,100万円



次々に公的責任を放棄する市長の姿勢があらわになる決算で、党市議員団は市民に寄り添う市政を求め、一般会計と企業会計などの認定に反対しました。

質問 紹介

2018年9月通常会議

市民の声を生かした市政を求め論戦

ダムでは市民の安全・安心は守れない — 大戸川氾濫対策

杉浦とも子 市議

7月の西日本豪雨で氾濫した^{ひじ}大戸川流域（愛媛県）では、ダム頼みの安全神話に対応が遅らせ、被害を大きくしました。杉浦市議は、これを教訓にハザードマップを有効活用し、電柱などに浸水の高さを表示するなど日常的に避難を意識できるように、住民とともに取り組むべきと市の対応を質しました。

市は 防災マップ作成の支援や避難訓練に取り組むと答えましたが、より積極的な対策が必要です。

その他の質問項目
熱中症対策、会計年度任用職員制度、ブロック塀について



大雨で護岸が崩れ、道路の下までえぐられた大戸川（2013年9月）

学校給食は「教育」—無償化を!

石黒かづ子 市議

憲法26条は「義務教育は、これを無償とする」としています。しかし実際には、授業料と教科書以外は保護者負担で格差も生まれており、全国で学校給食を無償にする自治体が広がっています。

石黒市議は、給食は教育の一環であり、第2子からなど、できることから経済的負担をなくすよう求めました。

市は 給食費が保護者の大きな負担になっているとは考えておらず、無償化は考えていないと冷たい答弁でした。

「中3学習会」交通費支給が実現

岸本のり子 市議

生活保護世帯や一人親家庭の中学3年生を対象に、学習支援事業が行われています。

岸本市議は、これまでも市内1か所のみでなく開催場所を増やすよう求め続け、昨年度から南部地域で新たにスタート。北部での実施、また遠方から通う生徒への交通費の支給を求めました。

市は 必要性を確認した上で、交通費を早急に支給したい。北部地域については、ボランティアの人材不足など課題解決に向けて研究する、と答弁しました。

その他の質問項目
子どもの貧困対策（実態調査、居場所づくり）について

重症化を防ぐためにも高齢者施策に本腰を

たてみち秀彦 市議



介護デイサービスで話を聞いたたてみち市議

年金引き下げ、医療・介護費用の負担増で高齢者の貧困も深刻になっています。大津市でも受診や介護サービスを減らす方が増え、重症化が危惧されます。

たてみち市議は介護利用料を助成している船橋市の例などをあげ、市独自の負担軽減策や、介護人材の確保に取り組むよう求めました。

市は 国の制度があるので市独自の負担軽減は行わないと、これまでと変わらない答弁。

その他の質問項目
競輪場跡地、医療的ケア児の通学について

9月通常会議の議案について

手話言語条例が全会一致で実現しました。一方で、非正規雇用を増やす公務員制度へ移行するための業務量調査に1,000万円、水道・ガス事業のデータ管理や事故対応までも外部委託する、何でも民間任せの議案が賛成多数で可決されました。

議団も、日米地位協定の見直しを求める意見書案を提出。これを受け、他の会派からも同様の意見書案が出されましたが、すべて否決されました。地方自治を否定するような態度は許せません。

沖縄のことは 米軍基地問題 大津にも問われること 市民が意見書も請願も否決

沖縄知事選挙では、米軍基地建設反対を求める「オール沖縄」の支持を受け、玉城デニーさんが圧勝しました。全国知事会は日米地位協定の見直しを行うよう、政府へ要請。

9月議会には市民からも、基地建設の遅延に対する損害賠償を沖縄に求めないよう国に意見してほしいと請願が出されました。党市

内容	日本共産党	湖誠会	絆の会	新風	無所属	公明党	市民ネット (元進進系)	志成会	維新の会
		(自民系)							
意見書案 日米地位協定の見直しを求める	共産党案	○	×	×	×	×	×	△	×
	市民ネット案	○	×	×	×	×	○	△	×
	公明党案	○	×	×	×	○	○	△	○
請願 沖縄県に損害賠償請求をしないよう国に求める意見書の提出を	○	×	×	×	×	×	×	△	×

○=賛成、×=反対、△=3名中1名反対
(他に9件の意見書案が提出されました)

みなさんと
ともに

日本共産党大津市会議員団

